

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県観光協会		所在地	宮崎市錦町1番10号 宮崎グリーンズフィア壱番館3階		
	電話番号	0985-26-6100		ホームページ	https://www.kanko-miyazaki.jp/		
要	設立年月日	平成16年4月1日	代表者	会長 米良 充典	県所管部・課	商工観光労働部観光経済交流局 観光推進課	
	総出資額	280,000 千円		県出資額	107,500 千円	県出資比率	38.4%
	設立目的	国内外の観光客、コンベンション及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。					
	特記事項						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革工程	① 公社等のあり方見直し	効果的、効率的な組織運営体制のあり方の検討	(計画) 日本版DMOとして多様な関係者との更なる連携を図ること、インバウンドへの対応を充実させることを目的として、役員の体制を強化する。 (実績) 現行19名の理事について、観光関係の企業・団体から新たに5名の方に就任していただき総勢24名体制とした。	(計画) 地域連携DMOとしての登録に伴い、市町村等との関係強化を図ることで情報収集や事業展開の効率化に繋げる。 (実績) 全市町村観光協会会長会議、事務局長会議、地区別担当者会議、観光事業者会議を実施し、意見交換等を通して、事業連携や情報共有が進められ、事業展開の効率化に繋がった。	(計画) 市町村観光協会の代表を新たに理事に迎え、より広く意見の集約を図ることで、効果的な協会事業実施に繋げる。また、より効率的・効果的な組織の在り方について、その可能性を研究する。
	経営・事業運営改善	最新ニーズの把握と効果的誘客活動展開、新たな収益確保の検討・実施	(計画) 県北部での旅行商品化を目指すとともに、県内他エリアでの広域での取組を推進する。 (実績) 「県北ひむか共和国クーポンを組み込んだ旅行商品」を核とした販売戦略として、30年度下期より、大手旅行代理店と連携した支援を実施。また、効果的な周知と利用促進を図るため、「句ナビ」サイトを旅ナカ体験紹介サイト「me-trip」と連携させ、体験・交流型観光素材メニューの情報発信を実施した。	(計画) 県南地域での広域観光に係る旅行商品化を重点支援するほか、県央、県西における広域連携に係る調査、アドバイスを実施する。 (実績) 県南地域の関係者を集め、検討会を複数回開催し、当該地域に最も適した取組方法等を分析の上、県内事業者を活用した旅行商品化(本年下期予定)に繋げている。また、県央地区への働きかけの結果、児湯地区で自主的な取組が始まり、当方からも協議の場に参加している。	(計画) ①東京オリパラ開催及び新型コロナウイルス収束を意識した誘客②ユニバーサルツーリズム推進③魅力ある観光地域づくり推進④訪日外国人旅行者の誘客強化⑤スポーツ大会開催支援・スポーツ合宿誘致⑥MICE誘致の更なる強化を実施する。但し、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、事業の再検討を行い、適宜、影響の受けた事業者支援、誘客事業を実施する。
	財務改善	自主財源の確保策検討・実施、経費削減の実施、賛助会員の拡大	(計画) 引き続き経費節約及び会費収入の維持に取り組む。 (実績) 消耗品、光熱費等の管理徹底、時間外勤務削減のための定時帰庁の徹底に努めるとともに、関係企業等への賛助会員加入推奨などに取り組んだ。	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、定時帰庁への意識向上に努めるとともに、賛助会員の維持と拡大のため、協会が実施する取組のPR等について検討する。 (実績) 経費削減のため、特に時間外勤務の縮減を図るため計画的な業務執行等を徹底した結果、予算を下回り、経費削減に繋がった。また、賛助会員確保のため若手職員を中心にPTを立ち上げ、取組PR等からなる対応策をまとめた。	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、賛助会員確保の対応策を実施し、協会への期待度を高めることで、新型コロナウイルスの影響による会費の落込みを可能な限り減らす。
	組織等適正化	組織体制の見直しの検討・実施、人員配置の見直しの検討・実施	(計画) 協会運営の改善を図るため、総務企画部門の嘱託職員を1名削減する。 (実績) 業務の連携を図り、チェック体制を強化することで、総務企画部門の嘱託職員1名を削減した。	(計画) 現状体制において最大の効果を創出することを念頭におき、局、部の情報共有と相互連携に努める。 (実績) 部局外でも問合せに応じられるよう相互連携を図るとともに、主催事業等を職員全員にPRするなどし、情報共有、職員の事業参加に繋がった。組織体制強化として、スポーツランド推進部の充実について検討した。	(計画) 最大の効果を創出することを前提に、新型コロナウイルスの影響による今後の業務体系、ベテランプロパー職員の定年退職等をテーマに、組織体制の在り方等を検討する。
③ 県と公社等	人的支援見直し	県職員の役職就任・派遣の見直し	(計画) 協会運営体制の強化を図るため、総務企画部門の嘱託職員を1名削減する。 (実績) 嘱託職員1名削減のほか、プロパー職員を県へ研修生として引き続き派遣することで、スキルアップを図ることができた。	(計画) 地域連携DMOとしての登録に伴い、広域的な事業展開を進めていく必要があることから、県派遣職員の能力を生かすことから、プロパー職員の能力向上に努め、体制の強化を図る。 (実績) プロパー職員を新規研修、国の専門研修に派遣し能力アップを図った。当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の経験・知識を事業展開に繋がった。	(計画) 当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の派遣は必要。プロパー職員の立案能力等の向上を図りながら、県職員等の配置について検討する。

の 関係 見直 し	財政支出 見直し	補助事業・委託事業の内容・積算見直し	(計画) 各事業の効果を検証しながら、事業及び支出の見直しを行う。 (実績) 補助事業全体の進捗状況を県に説明するとともに、担当者間では随時事業の詳細に係る打合せを実施することで、適正、効果的な事業の執行を行った。	(計画) 地域連携DMOとしての登録に伴い、市町村等との関係強化を図ることで、より効果的な情報収集・提供を進めるとともに、各事業の効果を検証しながら、事業及び支出の見直しを行う。 (実績) 市町村観光協会長、事務局長、担当者と各々に会議を開催し、情報共有と連携強化を図り、より効果的な事業展開と要望集約に繋げた。	(計画) 新型コロナウイルスの影響による今後の業務体系を考慮した予算シフト等について、県と協議を行っていく。市町村等との連携、事業効果の検証を通して、事業及び支出の見直しを行う。
	④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(計画) 引き続き観光関連の情報収集を積極的に行うとともに、効果的な情報発信を行うためホームページの内容の充実に努める。 (実績) 県観光情報発信の要である「旬ナビ」のリニューアルが完了。訴求力を高めるとともに、市町村観光情報の収集・発信力の向上に繋げた。	(計画) 市町村等からの情報収集を強化するとともに、テーマ性のある情報提供など、伝える工夫も行うことで、観光情報の発信力を高める。 (実績) 担当者会議等を通じ、市町村等からの情報を集約し、旬ナビで適宜発信。インスタグラムを開設し、旅行意欲の高い客層への訴求効果を狙った。旬ナビトップページアクセス数は前年度比146%。	(計画) 市町村等からの情報収集を強化するとともに、インスタグラム等のSNSも活用し、本県観光情報の発信拠点化を図る。また、新型コロナウイルス対策として、様々な情報発信に取り組む。

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的 支援	役員数	24	1	4	19	26	1	4	21
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	22	1	2	19	24	1	2	21
	職員数	23	5	4	14	26	5	5	16
財政 支出 等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	2,980	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	252,631	309,102	292,444	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	30,986	31,189	26,577	
	その他の県からの支援等	0							

	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	観光客誘致促進事業	国内外からの観光誘客促進のためのセールスプロモーション、モニターツアー、広告宣伝・情報発信、観光地づくり等	128,094	129,619	補助金
②	スポーツランド推進事業	スポーツイベント等開催支援、スポーツキャンプ宿泊誘致・受入支援及び受入体制整備	60,307	66,360	補助金
③	MICE誘致促進事業	MICE開催に対する支援等の補助	30,363	38,542	補助金
④	「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業	スポーツ観光での誘客促進のためのプロモーション、情報発信	12,183	14,500	補助金
⑤					

実施 事業	①国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援 ②MICE主催者に対する支援 ③観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発 ④観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援
----------	---

活動 指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	観光入込客数	(千人回)	15,620	15,881	101.7%	15,770	15,920
②	コンベンション参加者	(延人)	225,600	148,827	66.0%	230,400	235,200
③	スポーツキャンプ参加者数	(延人)	196,000	163,839	83.6%	199,000	202,000
指標の設定に関する留意事項		指標①については暦年の数値。実績値については、確定時期の関係から暫定値を記載。指標①～③の目標値については宮崎県観光振興計画からの算定値を記載。					

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常収益	337,717	386,146	359,454	資産	398,736	428,680	405,048
経常費用	339,761	390,887	357,392	流動資産	98,186	127,855	115,306
当期経常増減額	-2,044	-4,741	2,062	固定資産	300,550	300,825	289,742
経常外収益	0	0	0	負債	73,566	108,251	82,558
経常外費用	0	0	0	流動負債	62,370	96,533	81,693
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	11,196	11,718	864
当期一般正味財産増減額	-2,044	-4,741	2,062	正味財産	325,170	320,429	322,491
一般正味財産期首残高	44,765	42,721	37,980	指定正味財産	282,449	282,449	282,449
一般正味財産期末残高	42,721	37,980	40,042	(うち基本財産への充当額)	280,000	280,000	280,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	2,449	2,449	2,449
指定正味財産期首残高	282,449	282,449	282,449	一般正味財産	42,721	37,980	40,042
指定正味財産期末残高	282,449	282,449	282,449	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	325,170	320,429	322,491	(うち特定資産への充当額)	6,356	6,356	6,356

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	目標値
① 自己収入比率	(基本財産運用収入+自己収入+自主事業収入) / 当期支出合計 × 100 (%)	20.0	13.3	66.5%	20.0	20.0
令和元年度 実績値の算式	(3,949千円+40,794千円+2,953千円) / 357,392千円 × 100					
② 自主事業比率	自主事業 / 当期支出合計 × 100 (%)	60.0	95.2	158.7%	60.0	60.0
令和元年度 実績値の算式	340,131千円 / 357,392千円 × 100					
③ 管理費比率	管理費 / 当期支出合計 × 100 (%)	25.0	4.8	180.8%	25.0	25.0
令和元年度 実績値の算式	17,262千円 / 357,392千円 × 100					
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	令和元年度財政援助団体等監査 (令和元年11月1日) において指摘事項なし。
-----------	--

総合評価	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	B	B
自己評価	市町村観光協会の会長・事務局長・担当者、観光事業者と各々意見交換等の場を設定し、これまで以上に情報共有と連携強化が図られ、広域機関としての役割を發揮できた。 自己収入比率、管理費支出とも昨年度とほぼ同じ数値だが、経費削減、時間外縮減等により、単年度収支は黒字化が図られた。今後は、新型コロナウイルスの影響が強く懸念されるため、賛助会員確保のための対策を具現化していく。					<p>市町村観光協会の会長等との意見交換を行い、事業連携や情報交換を進めたことは、効果的・効率的な事業実施に資するという点で評価できる。</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルスの影響等もあり目標値に達していない項目もあるが、観光入込客数及びコンベンション開催回数は前年度を上回っていることを勘案すると、プロモーション・セールス活動の効果が現れていると判断できる。</p> <p>財務内容については、当期一般正味財産増減額が黒字となり、また自主事業比率や管理費比率が目標を上回った点は評価できる。しかしながら、依然として自己収入比率が目標値を下回っており、その達成度も年々減少傾向にあることから、自己収入が増加するよう、賛助会員の確保のための取組をより一層推進していく必要がある。</p>				
										<p>市町村観光協会の会長等との意見交換を行い、事業連携や情報交換を進めたことは、効果的・効率的な事業実施に資するという点で評価できる。</p> <p>活動内容については、新型コロナウイルスの影響等もあり目標値に達していない項目もあるが、観光入込客数及びコンベンション開催回数は前年度を上回っていることを勘案すると、プロモーション・セールス活動の効果が現れていると判断できる。</p> <p>財務内容については、3期連続の経常赤字から経常黒字に転じたところではあるが、自己収入比率は目標値を下回っており、賛助会員の増など収入の確保に一層取り組む必要がある。</p> <p>本県の観光産業も、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けていることから、観光客や観光事業者等のニーズの変化に的確に対応し、観光誘客、消費額の回復等を図る取組を実施していくことが求められる。</p>
目標達成度						<p>活動内容については、観光入込客数 (暦年) は目標を達成し、コンベンション参加者数は目標値を下回っているものの、開催件数は前年度より増加しており、一定の評価ができる。しかし、新型コロナウイルスの影響により、スポーツキャンプ参加者数は、前年度より大きく減少し、観光入込客数も今後大きな影響を受けることが予想される。</p> <p>財務内容については、3期連続の経常赤字から経常黒字に転じたところではあるが、自己収入比率は目標値を下回っており、賛助会員の増など収入の確保に一層取り組む必要がある。</p> <p>本県の観光産業も、新型コロナウイルスにより大きな影響を受けていることから、観光客や観光事業者等のニーズの変化に的確に対応し、観光誘客、消費額の回復等を図る取組を実施していくことが求められる。</p>				